

序

論

- 一宮市のすがた
- 一宮市の特性
- 一宮市を取り巻く社会潮流



一宮市のすがた

本市は、日本の中央、岐阜県南西部から愛知県西部にかけて広がる濃尾平野のほぼ真ん中にあります。愛知県の北西部にあって、木曽川をはさんで岐阜県と接しており、名古屋市と岐阜市の間に位置しています。

標高差の少ない、きわめて平坦な地形で、北東部から南西部にかけ、約18kmにわたって木曽川に接しています。

面積は113.82km²で、東西約15.3km、南北約13.3kmです。

気候は温和ですが、夏は高温多湿で非常に蒸し暑くなります。冬は乾燥した晴天の日が多く、雪はあまり降りません。

本市では、木曽川からもたらされた肥沃な土地により、縄文期には既に多くの集落が形成されており、以後、その恩恵を受けるとともに、幾度となく氾濫に見舞われる歴史を歩んできました。現在の市名である「一宮」は、平安時代に国司がその国の神社を参拝して回るとき、最初に出掛ける神社を「一の宮」といい、尾張の国の「一の宮」が今も市の中心に鎮座する真清田神社であったことが由来です。

現在の市域は、中心に位置する旧一宮市地域、南西部に位置する旧尾西市地域、北西部に位置する旧木曽川町地域がそれぞれで合併を経て発展し、平成17年4月1日に、一宮市・尾西市・木曽川町が合併したものです。



一宮市の特性

○交通アクセス

名古屋から電車で10分！ 尾張西部の中核都市

- 市内にはJR東海道本線と名古屋鉄道名古屋本線・尾西線が通り、駅も19か所あります。特に、名古屋駅から尾張一宮駅まで約10分と、交通利便性の高い尾張西部の中核都市です。
- 名神高速道路と東海北陸自動車道を結ぶ一宮ジャンクションと4つのインターチェンジを有し、日本のほぼ中心にあることと合わせて、物流の拠点に最適な立地となっています。また、名古屋高速道路（名岐道路）により、自動車での名古屋中心部へのアクセスも良好です。



○産業・観光

世界が注目！「尾州ブランド」、日本三大！七夕まつり

- 市の主要産業である繊維産業の歴史は古く、奈良時代には絹・麻織物の産地として栄えたことが文献に残されています。明治中期、それまで蓄積された技術と知恵を活かし、いち早く毛織物製造の工業化に成功しました。今日も、毛織物製造出荷額は全国のほぼ半分のシェアを誇ります。また、その高い技術力から一宮市を中心とする尾州地域で生産された製品は、「尾州ブランド」として海外の有名アパレルブランドからも注目を浴びています。
- 主要産業である繊維産業（織物）と縁の深い^{けんぎゅう}牽牛・^{しよくじょ}織女にちなみ、7月に開催される「おりもの感謝祭一宮七夕まつり」は、市民の夏の最大イベントとして定着しています。その飾り付けの絢爛豪華さは、仙台・平塚の七夕まつりと並び日本の三大七夕まつりの一つとして称賛されるほどで、市内外から毎年120万人を越す人出でにぎわいます。
- 伝統的な産業を中心に、産業観光が注目されています。工場見学や体験型観光に取り組んでいるほか、のこぎり屋根の工場を店舗などに転用する事例もあります。また、フィルムコミッション事業により、市内の施設・風景を映画等の撮影に活用してもらえるよう支援しています。
- 市内道路での自動車の自動運転実証実験に協力するなど、最先端技術産業への支援にも取り組んでいます。



この計画において、呼称・数値等は平成29年度末の状況を基準として記載しています（特記した場合を除きます）。

○子育て・教育

多様化に対応する子育て環境、ICTを活用した教育

- 市の中心にあり、多くの人が行き交う尾張一宮駅前ビル（**i**-ビル）内に子育て支援センターを整備するなど、子育て環境の充実に努めています。
- 全小中学校のパソコン教室にパソコンを40台設置するなど、子どもの情報活用能力を高める教育を進めています。また、情報通信技術（ICT※）を活用して、普通教室においても実物投影機やタブレット端末等を導入し、わかりやすい授業を展開しています。
- 平成32年（2020年）から小学校で必修化されるプログラミング教育を先行して進めています。未来を切り拓く子どもたちに必要な力となる「ICTを活用する力」や「論理的思考力」を、プログラミング教育を通じて育成しています。



○健康・福祉

充実した医療体制、健康支援・福祉制度

- 市民病院は、29の診療科、500を超える病床数を有し、周産期医療、がん診療、救急・災害拠点病院の指定を受けるなど、基幹的な医療機関の役割を果たし、市民の健康的な生活の基盤となっています。
- 老人いこいの家で転倒予防の教室を毎週開催しているほか、認知症予防教室やお口の健康教室を開催するなど、要介護状態とならないための取組に力を入れています。
- 誰もが気軽に健康づくりに取り組めるよう、公園に簡単なトレーニングやストレッチができる健康器具の設置を進めています。



※ICT……Information and Communication Technologyの略。情報通信技術の発達をインフラ整備として活かすだけでなく、さまざまな分野での情報活用やコミュニケーションの進展などへの応用技術を含んでいます。

○生活環境・防災

暮らしやすいまち、安全・安心なまち

- 民間路線バスの通らない地域をカバーするバス（**i**-バス）を市が運行しています。さらに、駅やバス停から離れた地域の公民館等と最寄りの路線バスとを結ぶ、予約制乗合タクシー（**i**-タクシー※）も運行し、市内の移動の足を確保しています。
- 災害時の拠点となる公共施設は、耐震改修をほぼ完了しています。また、免震構造の本庁舎に災害対策機能を有しており、緊急時の各種支援・情報発信の体制も整っています。
- 市内の公共施設でWi-Fiによる無料のインターネット接続を可能にし、市民サービスの向上と災害時の情報提供等に活用できる体制を整備しています。また、一部の手数料等に交通系ICカードでの決済など、ICTを積極的に取り入れ、市民生活の向上を図っています。
- 本市のシンボルともなっているツインアーチ138が建つ国営木曽三川公園138タワーパークは、広大な芝生広場や四季折々で多くの花が咲き誇る花壇など、子どもから大人まで誰もが楽しめる公園です。年間約200万人が訪れ、全国でも有数の来場者数を誇ります。



○スポーツ・文化

する・みる・ささえる・つたえる

- 3つのアリーナを有する総合体育館は、全国有数の規模を誇ります。「バレーボール・プレミアリーグ」や「全日本社会人バドミントン大会」などが開催され、ハイレベルな競技を身近に観戦する機会が増えています。
- トップレベルで活躍するフットサルクラブやソフトボールチームをホームタウンとして支援するなど、地域で活動するスポーツ団体を支えることにも力を入れています。
- 国登録有形文化財「旧林家住宅」の保存、絶滅危惧種に指定されている天然記念物の魚「イタセンパラ」の保護活動、本市出身の画家・三岸節子を記念する美術館の運営など、地域が誇る文化・芸術・豊かな自然を大切に、後世に引き継ぐことに努めています。



※ **i**-タクシー……平成28年7月から試行運行を実施。

○協働・コミュニティ

市民との協働によるまちづくり

- 市民活動団体が行う事業に対し、市民自身の投票により、その助成額を決定する市民活動支援制度など、従来の仕組みにとらわれない手法を取り入れた地域・団体支援を行っています。
- 市民も主体的にまちづくりを担い、「地域のことは地域で考え、地域で決める」ことを目的として、地域づくり協議会が設立されています。また、ボランティアの市民・団体等が道路等の清掃・美化活動を定期的に行うアダプトプログラム※など、市民との協働※によるまちづくりを進めています。



○行財政基盤

行財政改革の推進、堅実な財政運営

- 行財政改革を推し進め、事業の見直しや組織の簡素・合理化、職員数の適正化等により、平成17年度から26年度までの間で約320億円の削減効果を上げています。
- 市の借金にあたる市債残高は、平成27年度末時点で一人あたり26.2万円であり、同規模団体の平均32.4万円と比較して少なく、堅実な財政運営を行っています。



※アダプトプログラム……ボランティアの市民・団体等が里親となり、道路、公園などを、自らの養子とみなして定期的に清掃活動や美化活動などを行い、面倒を見るやり方。「アダプト」とは養子縁組の意。

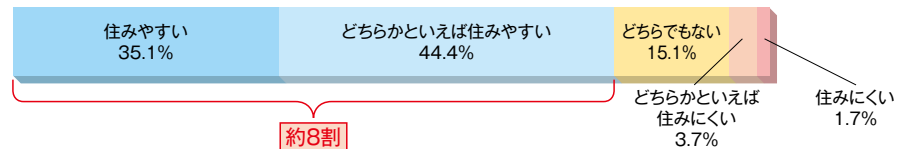
※協働……さまざまな人や組織がお互いの特性を活かしながら、「地域の課題を解決する」「より良い公共サービスを提供する」という共通の目的のために、共に考え、協力しながら取り組んでいくこと。

○過去の振り返り

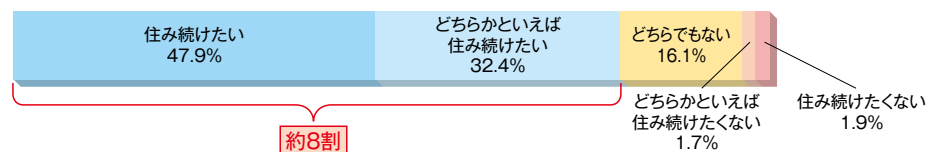
本計画策定にあたり実施した市民アンケートの回答では、一宮市に住みやすいと思っている人は約8割、これからも一宮市に住み続けたいと考えている人も約8割と高い水準にあることがわかりました。この結果から、全体としては、本市がこれまで行ってきたまちづくりの施策は、着実に成果を上げているといえます。

第7次一宮市総合計画策定のためのアンケート結果（平成27年10月実施）

あなたは、一宮市は
住みやすいと思いますか。



あなたは、これからも
一宮市に住み続けたいと
思いますか。



分野ごとで見ると、産業・観光の分野では、市内の企業に就職した人のうちの若者の割合が減少している一方、一宮駅周辺がにぎわいを取り戻しつつあります。

子育て・教育の分野では、放課後児童クラブの待機児童の解消を図るため、定員の増加を進め、夏期には臨時で定員増を実施しています。ほかにも子育て支援アプリの導入など、きめ細かな支援体制を構築するとともに、乳児保育については施設の整備・拡充など受入体制も強化してきました。また、教育施設の整備を計画的に進めています。未来を担う人材を育成するための、柔軟で革新的な教育活動は、常に時代に即した検討が必要です。

健康・福祉の分野では、健康的な生活の基盤となる市立病院の整備を進めてきました。一方、住民検診の受診率は向上が見られず、市民の健康づくりの支援を一層推進していく必要があります。

生活環境・防災の分野では、避難施設の耐震化をほぼ完了しています。防犯の面では、犯罪発生件数が減少するなど、安全・安心なまちづくりも着実に進んでいます。

スポーツ・文化の分野では、社会教育施設の整備を進めてきたほか、スポーツや生涯学習への参加を促す取組を図ってきました。

協働・コミュニティの分野においては、自治基本条例の制定や地域づくり協議会、市民が選ぶ市民活動支援制度などを整備し、市民参加・協働のまちづくりを進めています。

行財政基盤の分野については、現状では各種指標から健全な状態といえますが、将来、人口減少が見込まれており、一層の行財政改革の推進が必要です。

一宮市を取り巻く社会潮流

A.本格的な人口減少と少子・高齢化の進行

日本の総人口は平成20年をピークに減少局面に入っています。人口減少・超高齢社会※の進行により、地域社会の維持が困難となっています。

本市では

本市の総人口は、平成24年7月の386,722人をピークに緩やかな減少傾向が続いています。その構成比は平成29年1月1日現在で高齢化率※が25.8%となっており、老年人口が増加し続けると見込まれます。そのため、社会保障関係費は増加し、市税等の増収も見込めない状況となっていくと見込まれます。人口の規模やその構成に応じた施策を展開すると同時に、子育て世代を呼び込み、バランスの取れた人口構成を実現することも重要です。

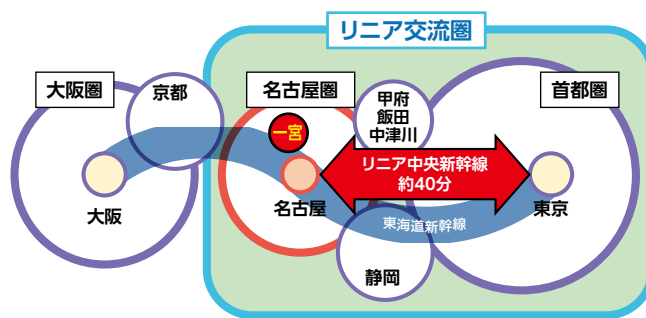
B.リニア中央新幹線の開業

平成39年（2027年）に、東京－名古屋間を約40分で結ぶリニア中央新幹線の開業が予定され、国内人口の4分の1を超える首都圏と名古屋圏を合わせた圏域間の移動時間が大幅に短縮されます。

本市では

名古屋圏と首都圏とのつながりが一層深まることから、名古屋駅から約10分という本市の強みをより活かし、経済面をはじめとした多方面への成長に結び付けていくことが必要です。

一方、首都圏は、経済・文化・教育など、さまざまな面での一極集中が見られ、名古屋圏のヒト・モノ・カネが首都圏に吸い取られる、いわゆるストロー現象も懸念されており、本市にそうした影響が及ばないよう、鉄道のみならず道路交通網の整備も進めながら、効果を享受していく必要もあります。



リニア中央新幹線開業後の交流圏イメージ

※超高齢社会…高齢化している社会はその高齢化率によって、一般的に次のように区分・呼称されます。

高齢化社会:高齢化率7%超 高齢社会:同14%超 超高齢社会:同21%超

※高齢化率……65歳以上の人口が総人口に占める割合のこと。

C.高度情報化社会の進展

「モノのインターネット（IoT※）」をはじめとするICTの飛躍的な発展と、情報通信機器の普及・多様化が進んでいます。

また、電子行政サービスの推進やマイナンバー制度による行政事務の効率化等が必要となっています。

本市では

尾張一宮駅前ビル（i-ビル）や市役所各庁舎、138タワーパークなど、公共施設でのフリーWi-Fiスポットの整備や、オープンデータ※の公開、各種SNS※を使った情報発信など、ICTを活用した市民サービスの向上に取り組んでいます。

一方で、個人情報の漏洩防止や電算システムの安定的な稼動など、セキュリティ対策の一層の充実が求められています。



D.グローバル化の新たな局面の到来

インバウンド※に伴う多大な経済効果に対する期待が高まっています。東京オリンピック・パラリンピック2020に続き、平成38年（2026年）には愛知県と名古屋市の共催で「2026アジア競技大会」が開催されます。

本市では

国際的なスポーツ大会、イベントなどの開催時には、全国有数の規模を誇る総合体育館や高い集客力を誇る138タワーパークといった資源を活かし、宿泊、観光など、経済効果を生み出すような取組が必要です。

さらには、国際交流を深める機会とすることも期待されます。



138タワーパーク

※IoT……Internet of Thingsの略。自動車、家電など、あらゆるモノがインターネットにつながり情報のやり取りをすること。

※オープンデータ……インターネットなどを通じて、誰でも自由に入手し活用できるデータのこと。

※SNS……Social Networking Serviceの略。フェイスブックやツイッターなどのインターネットを活用したコミュニケーションの手段のこと。

※インバウンド……外国人が訪れてくる旅行のこと。日本へのインバウンドを訪日外国人旅行または訪日旅行といいます。

E. 地域経済の停滞

日本の産業は、経済の地球規模での拡大に伴い、空洞化や縮小が進んでおり、地域経済の停滞、縮小が顕著となっています。

本市では

従業者数4人以上の事業所数は825事業所（平成26年7月1日現在）で減少傾向にあります。とりわけ製造品出荷額等（平成26年）の6分の1を占め、本市の地場産業である繊維産業は、後継者不足や外国産の安価な製品の台頭により、非常に厳しい状況にあります。

しかしながら、専門の職人が「匠の技」を駆使し丁寧に創り上げる「尾州」*の製品は、一度に大量生産する外国産と比べ、風合い、着心地、質感などに秀でています。これからは、そうした付加価値の高い製品づくりを一層進めると同時に、注目度の高い発信力で広く内外にアピールすることで、「尾州」を世界が認めるブランドに育てることが必要です。



BISHU。
尾州マーク※

F. 安全・安心な社会の構築

東日本大震災、熊本地震などが発生し、行政主導の防災・減災*対策に合わせ、自主防災組織の活動などをはじめとした地域コミュニティにおける防災活動が必要との認識が、ますます高まっています。一方、日常生活における脅威である犯罪や交通事故などを防止する取組の必要性もより重要度を増しています。

本市では

過去には濃尾地震（明治24年）などの大地震があり、近い将来は南海トラフ巨大地震の発生が危惧されます。そういったなか、公共建築物や民間木造住宅の耐震化に取り組んできたほか、ゲリラ豪雨や台風などの風水害に対しては、総合治水対策事業、防災ハンドブックによる啓発などを行っています。引き続き、ハードとソフトの両面で取組を進める必要があります。

また、本市の犯罪認知件数は、平成23年に5,142件であったのが平成28年では3,681件に減少し、交通事故（人身事故）発生件数についても平成23年に2,701件であったのが平成28年には2,071件まで減少しており、引き続き安全・安心を守る取組が必要です。



一宮防災ハンドブック

※尾州……昔の尾張国の別名。現在は、一宮市を中心とした日本最大の毛織物産地を指します。

※尾州マーク……尾州産地で織布、編立および整理加工された高品質な生地や製品に付けることができるマーク。

※減災……災害時において、発生し得る被害を最小化するための取組のこと。

G.環境と調和した持続可能な地域づくり

自然環境に恵まれた日本は、多種多様な生物や固有種を有しており、将来にわたり、健全な生態系が維持され、自然と共生できる社会づくりが求められています。

また、循環型社会※を推進するためには、ごみの減量やリサイクル製品の需要拡大などを消費者へ普及啓発するとともに、こうした活動に地域の中で取り組む人材をバックアップしていくことも重要となっています。

さらに、低炭素社会※の構築のため、企業の各種規格の取得や、温室効果ガス※の排出削減等に取り組む個人や家庭への支援が重要となっています。

本市では

市民一人一日あたりのごみ排出量は、平成19年度の1,104gに対し、平成27年度は853gと減少傾向にあり、市民・事業者・市の取組が一定の成果を挙げているといえます。また、地球温暖化をもたらす温室効果ガスの市域内排出量（推計値）については、基準年度（平成2年度）と比較し、平成25年度で5.6%の減少となっており、更に減少させるよう、効果的な取組を推進する必要があります。



H.分権改革の進展

国は、地方自治体が自らの発想と創意工夫により課題解決ができるよう、権限移譲を進めています。

本市では

本市は、平成14年に特例市※（現在は施行時特例市）に移行し、県の事務権限のうち、環境保全行政や都市計画に関する事務などが移譲されています。

ほかにも農地転用許可の権限を県から移譲されるなど、さまざまな制度を利用して、市民に身近な場所でサービスを提供できるよう努めています。

また、本市は、中核市※となる人口要件も満たしています。中核市となれば、これまで以上に迅速で効率的な市民サービスが提供でき、市民生活の利便性も高まることから、中核市への移行についての検討も続けています。



※循環型社会……天然資源の消費量を減らして、環境負荷をできるだけ少なくした社会。

※低炭素社会……温室効果ガスの排出を自然が吸収できる量以内にとどめることを目指す社会。

※温室効果ガス……地表から放出される熱の一部を吸収し地球を温室のように暖める効果をもたらす気体で、二酸化炭素など。

※特例市……政令指定都市・中核市に次いで創設されましたが、平成27年に特例市制度は廃止されました。

※中核市……人口20万人以上の都市の仕事や権限を強化した制度。県から移譲される仕事は、保健所の設置、身体障害者手帳の交付など。

I.社会の成熟化に伴う価値観の変化

「生活の質」に対する意識の高まりに合わせ、ワーク・ライフ・バランス※の実現など、個人が自分の希望を実現できる社会環境づくりが求められています。

阪神淡路大震災以降、人々の社会貢献活動への参加意欲はますます高まり、さまざまなボランティア活動が活発化しています。

本市では

本市の市民意識調査（平成25年）によると、半数近くの方が「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」と考えていることがわかりました。これからの社会では、本人の意思が尊重され、女性も男性も共に活躍できるような環境の整備が求められており、そうした啓発を一層行っていく必要があります。

また、一宮市自治基本条例に基づく参加や協働のまちづくりを進め、ボランティア活動などを更に活発化させることも求められています。

J.厳しい財源確保

経済の好循環が生まれつつある状況にあっても、大幅な税収の増加は見込みにくく、地方自治体の財源の確保は、全国に共通する課題です。また、超高齢社会においては今後も社会保障費の増大・税収の減少などが懸念されます。

本市では

地方交付税における合併による増額メリットの減少などに伴い、事務・事業の効率化や「一宮市行財政改革大綱」に基づく行政改革などによって、予算の圧縮に努めています。

これからもさまざまな市民サービスを提供していくためにも、市税収入の確保はもとより、文化・スポーツ施設などの公共施設や横断歩道橋といったインフラのネーミングライツ、市広報紙での有料広告といった税外収入の確保にも積極的に取り組みながら、より一層財政基盤を強化していく必要があります。

※ワーク・ライフ・バランス……仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、さまざまな活動について、自らが希望するバランスで展開できる状態のこと。